

ごとう

編集・発行／五島市議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号 TEL.0959-72-7923



目次

市政を問う（一般質問）	P 2～P 9
補正予算の審査	P 9～P11
条例の審査	P11～P12
編集後記	P12

福江みなとまつり
(平成21年10月2日・3日・4日)

一般質問 市政を問う



平成21年9月定例会は、9月7日から29日までの23日間の日程で開催された。一般質問は9月9日から計4日間行われ、14人の登壇となり活発な論議が展開された。

(議員写真は西日本新聞社提供)

相良尚彦議員



問 医療体制のあり方は

答 検討委員会の提言受け
市の方針を決定する

質問 五島市医療体制あり方検討委員会について
①最終報告書によるその後の方針は。②二次離島の救急医療体制は。③医療難民対策は。④医療スタッフの確保について。
答弁 ①本市の人口減少と高齢化の進展、離島医療圏組合から企業団への改組など、医療を取り巻く環境が変化している。八月三日に最終報告を受け、提言内容を真摯に受けとめ、本年中に企業団病院の運営に対する市

の考え方、診療所の体制についても方針を決定する。同様の検討委員会を設置し、引き続き定期的な検討会を開催する。
②二次離島における救急医療態勢については、昼間は各診療所を中心に、夜間は身内や派出所の警官、出張所の職員が診療所の応援を行っている。久賀地区では「地域医療を守ろう」と、救急患者の協力・整備への検討を始めている。他の二次離島地域にも期待をする。
③医療難民を発生させないためには、富江や奈留病院の病床数の確保や、在宅医療支援体制のネットワーク、訪問看護の充実、地域での見守り体制の構築が必要である。
④医療現場では、労働環境が過酷なため、勤務医離れが顕著である。このような状況を打開するため、住民、医療機関、行政がそれぞれの立場から意見を出し合い、医師が地域で安心して働ける環境をつくるのが地域医療の崩壊を食い止める

の考え方、診療所の体制についても方針を決定する。同様の検討委員会を設置し、引き続き定期的な検討会を開催する。
②二次離島における救急医療態勢については、昼間は各診療所を中心に、夜間は身内や派出所の警官、出張所の職員が診療所の応援を行っている。久賀地区では「地域医療を守ろう」と、救急患者の協力・整備への検討を始めている。他の二次離島地域にも期待をする。
③医療難民を発生させないためには、富江や奈留病院の病床数の確保や、在宅医療支援体制のネットワーク、訪問看護の充実、地域での見守り体制の構築が必要である。
④医療現場では、労働環境が過酷なため、勤務医離れが顕著である。このような状況を打開するため、住民、医療機関、行政がそれぞれの立場から意見を出し合い、医師が地域で安心して働ける環境をつくるのが地域医療の崩壊を食い止める

**新型インフルエンザ
予防策は**

質問 これからの新型インフルエンザ感染予防の取り組みは。

答弁 地域住民には回覧等で感染防止策の徹底を周知している。最近ウイルス抑制効果が実証されている空気清浄機を必要に応じて導入していく。ワクチン接種への助成については、国県からの指示を待って対応する。抗インフルエンザウイルス薬と重症患者のための病床確保状況は、各医療機関において薬の量は確保されており、不足時にはすぐに供給できる状況である。病床は五島中央病院が対応するが、一般の病床でも受け入れが可能である。

ことにつながると考える。



放牧されている五島牛

質問 本市においては、五島牛のブランド化を進

古川雄一議員

問 五島牛のブランド化を

答 「五島牛」のブランド化を推進中である



めているものと思ってい
るが、五島牛の肥育と販
売の状況はどのようにな
っているのか。

答弁 平成二十年度にご
とう食肉センターでと畜
された肉用牛は五百八十
五頭で、このうち約五百
頭が「五島牛」として販
売されたものと聞いてい
る。また、五島地域では、
四百二十一頭分が「五島
牛」として販売されてい
る。なお、本市では、「五
島牛」のブランド化を推
進しているところであり、
ごとう農協、ごとう食肉
センターにおいては、「五
島牛」の地域団体商標登
録出願の準備を進めてい
ると聞いている。本市と

しても「五島牛」の銘柄
確立につながるものと期
待している。

製氷工場の建設を

質問 玉之浦の荒川地区
には、以前製氷水会社があ
ったが、今ではその会社
そして旅館も一軒廃業し
船の出入りもかなり減少
している。荒川地区は限
界村に近い状況になりつ
つある。そこで荒川地区
の活性化のためにも、荒
川漁港に製氷工場を建設
する考えはないか。

答弁 荒川漁港区域内に
は、民間の製氷水会社であ
る「株式会社南松製氷」
が操業していたが、平成
十八年に廃業し、施設建
物を取り壊している。氷
の供給については、五島
漁協が平成二十二年度に
製氷機の設置を計画して
いるので、市としては、
漁業者の利便性、鮮度保
持等による漁業経営の効
率化及び安定した氷の供
給を図る上での必要性を
踏まえ、支援について検
討したいと考えている。

向原安男議員

問 国保税滞納の事情を把握
した上で対応すべきでは

答 柔軟な対応を行う



質問 国保税の滞納世帯
は、三月末で世帯数の十
三％、千二百四十六世帯
で八世帯に一世帯が保険
税を払えない状況である。
滞納者への制裁として資
格証明書が三十七世帯、
短期保険証が七百三十三
世帯に発行されている。
直接面談した上で、保険
税を支払えない事情を正
確に把握して対応すべき
では。

答弁 資格証明書につい

ては、被保険者の特別な
事情等も考慮しながら柔
軟な対応をとっている。
また、短期被保険者証に
ついては、五島市独自の
措置を設け対処している。

**負担金減免制度の
検討を**

質問 保険税を滞納され
る方々は、病院に行きた
くても病院代の心配があ
り受診を控えることにな
る。政府も病院代の負担
を軽減する制度を活用す
る通知を出したが、本市
ではこの制度をつくって
いない。今後の考えは。

答弁 国は、平成二十二
年度中に一部負担金減免
の統一的な基準を通知し、
運用方針を図る方針であ
る。当面は、国の具体的
な動きをまって検討する。

**市道と農道の維持
管理は**

質問 久賀島は、集落が
多く市道の距離も長い。
特に過疎化が進み集落機
能を維持するのが難しく
なっており、これまでの

ような集落による維持管
理が困難な状況にある。
島の市道と農道の維持管
理はどのようにされてい
るか。また、農道の草払
いなどをボランティアで
行っている集落を知って
いるか。

答弁 市道の草刈りにつ
いては、通常年一回、久
賀七号線と永里細石流線
については、年二回実施
している。基幹的な農道
については、市で対応し
ているが、その他の農道
については地元で対応を
している。農道の草払い
などをボランティアで
行っている集落は知らな
かった。



永里細石流線農道

椿山恵三議員



問 バス路線の補助を

答 限られた路線のみの補助となっている

一方、乗合バス事業の補助金は、純不足額八千六百万円に対して、国庫補助金千八百万円と県補助金四百百万円の補助で、残額は市が負担している。このような補助の格差に對してどのように認識しているのか。

また過疎化と少子高齢化が急激に進む中で、乗合バス事業を展開するためには行政の支援が不可欠と思うが、純不足額に對して八八%しか補てんしないのか。

答弁 航路補助については、唯一の生活航路またはこれに準ずる航路であり、県の推薦を受け国が指定するものである。補助の対象額は、国が認定し、一定の計算式により補助を実施し、原則としてその残額を県と市で補助するが、市の補助額は約千四百百万円である。

質問 島民の足を守り、命と生活を守るため、島を結ぶ航路運行事業と乗合バス事業は高齢化を迎えた島民にとって欠くことのできない大切な生活支援である。しかし、航路補助は認定欠損額四億一千七百万円に對して、国庫補助金三億一千六百万円（補助率七六%）と、県補助金八千六百万円（補助率二一%）の補助で、国と県で九七%を負担し、残額は市が負担し

は、国の補助対象となるには、複数市町村にまたがり、距離



待機中の路線バス ターミナル前＝

その規模は、タワーの高さが約八十mで、地上から



玉之浦地区の風車

質問 五島玉之浦風力発電所施設は、七基の建設であるがその規模は。また地球温暖化対策の二酸化炭素削減量と原油削減量は年間どれくらいか。

答弁 風力発電所の建設は、玉之浦町上の平地区及び岐宿町二本楠地区で昨年五月に着工し十一月中に事業開始予定である。

神之浦伊佐男議員



問 五島玉之浦風力発電所施設の規模は

答 一基当たりの発電能力は2,000kW

最も高い位置で百二十mに達する。

風車一基当たりの発電能力は、二千kW、七基合計で一萬四千kWになり、年間発電量としては約三萬八千メガワットアワーを想定している。これは約一萬千世帯分の電力量に相当する。環境への貢献度は、二酸化炭素削減量が一萬四千二百トンあり、約二千九百世帯分の二酸化炭素排出量に相当する。これを火力発電に置き換えてみると、六千六百四十二kl、ドラム缶三萬六千九百本分に当たる原油を削減することができる。

また、問題となるよう

小離島地区のし尿処理方式は

質問 以前嵯峨島地区の環境問題について質問した際、熟成方式で処理しているとの答弁であったが、その後どのようになっているのか。

答弁 有人離島のし尿処理については、一部の離島で自家処理を行っているほか、赤島、黄島、椀島、久賀、嵯峨島地区においては許可業者による定期収集を実施しており、収集したし尿を当該離島の一時貯留施設に貯留している。今後は、収集したし尿を海上輸送し、衛生センターで処理することも検討している。

な地域の生活環境の変化については、この施設は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援を受けて建設されており、騒音、電波障害、景観、動植物の項目において評価を行っているものであり、特に環境等への問題は生じないものと考えている。

質問 これからますます進んでいく高齢化社会の中で、バスや船等の交通機関に頼らざるを得ない方々がふえている。特にバスと船の接続の不具合で、富江地区や玉之浦地区の住民は長崎行きの一便のジェットfoilやフェリーに乗り継ぐことができないため、船やバスのダイヤを見直す必要がある。バスと船の接続問題は本年度開催された玉之浦地区の地域審議会

改善す
早急に
なく、
つこと
験を待
実証実
であり、
の思いは切実なもの



五島バスの臨時停留所 二ターミナル前＝

改善す
早急に
なく、
つこと
験を待
実証実
であり、
の思いは切実なもの

改善す
早急に
なく、
つこと
験を待
実証実
であり、
の思いは切実なもの

改善す
早急に
なく、
つこと
験を待
実証実
であり、
の思いは切実なもの

宗 藤人議員

問 交通ダイヤの見直しを

答 国の支援制度を活用できないか検討したい



や市政懇談会でも重要課題として出されており、改善に向け早急に取り込むべき問題である。このような観点からバスと船の接続の改善が不可欠である。そこで関係機関への協力に働きかける考えはないのか。

また、今後のバス路線事業に対するかかわりと交通網の改善について市長の考えは。また、今後のバス路線事業に対するかかわりと交通網の改善について市長の考えは。

質問 地上デジタル放送への移行が目前であることから、家電製品の買い替えにより、不法投棄が危惧されるが市の対策は。

質問 経済産業省で、低炭素社会の実現を目指し、電気自動車の普及を図るためのモデル地域として、長崎県の「EV・PHVタウン構想」が選定された。本年度、新上五島町、五島市で百台配置することだがその概要は。

質問 経済産業省で、低炭素社会の実現を目指し、電気自動車の普及を図るためのモデル地域として、長崎県の「EV・PHVタウン構想」が選定された。本年度、新上五島町、五島市で百台配置することだがその概要は。

網本定信議員

問 不法投棄の対策は

答 監視体制を強化する



等と協力して、家電リサイクルの周知徹底に努め、監視パトロール、監視カメラなどにより体制を強化していく。

EV・PHVタウン構想の概要は



山中の不法投棄

Vタウン構想」が選定された。

構想の概要は

三浦直人議員



問 富江高校の跡地
利用計画は

答 どのような利活用が
できるか検討したい



平成23年3月閉校予定の富江高校

市内無料域内電話 の実態は

質問 閉校予定の富江高校の跡地利用と、今後の取り組み及び校舎の耐震化についての市長の考えは。

答弁 現在、富江地域活性化委員会においても、住民アンケート調査等をもとに廃校後の利活用策について検討がされているが、これと並行して本庁各課、各支所においても検討している。今後どのような利活用ができるか十分に検討し、県に対して耐震補強工事の実施も含めて要望していきたい。

質問 昨年の四月、音声告知放送の供用開始と同時に始まった域内無料電話については、利用している市民の声は好評であるが、お年寄りなど未だに接続をしていない世帯もある。告知端末への加入状況及び告知端末機と電話機との接続の実態は。

答弁 告知端末の加入件数は、八千三百二十三件であり、これは対象世帯の約九三％に相当する。域内無料電話については、告知端末設置時に登

録を勧めており、ほとんどの方が希望している。しかし、加入している

家庭に電話をしても、呼び出し音は鳴るが相手が出ない、一般回線で電話をするとすぐに電話に出る、という現象が発生する。

つながらない理由は、告知端末や電話機の故障等の場合もあるが、ほとんどのケースは、告知端末の電源を切っていたり、電話機のコードを告知端末から外して直接電話回線につないでいる場合などがある。

片峰 亨議員



問 CAS冷凍システム
導入の考えは

答 関係機関と協議し検討
していく

質問 本市は、公共事業の減少、過疎化、少子高齢化など厳しさを増す中、特に雇用機会の減少はふるさとに住みたいと願う若者の希望を失墜させ、失望を与えている。いかにして、この五島に雇用をつくっていくか、一次産業を主体とした新しいシステムを構築しなければならぬと考える。

CAS冷凍システムは、今までの冷凍技術とは異なり、組織を壊さず冷凍できるため、長い時間素



CAS冷凍システム

答弁 CAS冷凍は大変優れた冷凍技術であり、非常に興味深いものである。現状はチルドによる出荷で対応しているが、今後、市内の農協、漁協等関係機関と協議し研究、検討していく。

携帯不感地域の 解消を

質問 大瀬崎近海は一級の漁場で、いろいろな漁が通年盛んに行われているが、近年、携帯電話の普及により、無線を搭載した漁船が少なくなっており、万が一、海難事故が起きた場合に間に合わない。さらに年間二十万人ともいわれる観光客の七割から八割が大瀬崎を訪れており、灯台まで下る人も少なくないため、緊急通報の意味でも、大瀬崎一帯をカバーできない携帯電話の中継局が必要ではないか。

答弁 大瀬崎灯台は、本市の代表的な観光地であり訪れる人も多く、携帯電話の不感エリアの解消は強く望まれるところから、本市としても、携帯会社に対して、強く不感地域の解消の要望を行っていく。

中村康弘議員



問 五島市版「GDP」は

答 平成18年度1,052億円(推測)

質問 五島市版「GDP」及び総合経済状況は。またアイアンマン大会は平成十六年度地域づくり総務大臣賞を受賞し、間接的な経済効果率はTV国内外放映率四億六千三百万円強(平成十七年大会長崎経済研究所調べ)となっている。アイアンマン大会やタヤけマラソン、五島つばきマラソンの経済効果は。

質問 各路線改良の進捗状況と交通安全対策について。

①主要地方道玉之浦大宝線道路改良事業(仮称井持浦トンネル)。

②一般県道河務福江線特殊改良事業(奥浦工区)及び道路改良(戸岐ノ首工区)。

③都市計画道路奥町木場町線完成時期と「くまの里」前交差点への信号機設置及び緑小安全通学のための早期改良と校門増設について。

道路改良の進捗状況は

は千五十二億円、平成十七年度は千百十七億円で約六%減、平成十八年度の第一次産業は六十六億円、第二次産業は百二十億円、第三次産業は九百十四億円である。

また各種大会での地元経済効果は、アイアンマン大会で一億九千万円、タヤけマラソン大会で六千五百万円、つばきマラソン大会で百五十万円と見込まれている。

答弁 ①トンネル工事は七月に契約済で平成二十三年十月完成予定。

②奥浦工区は六月末に関係者説明会を行い、用地、補償の契約が済み次第工事発注予定。戸岐ノ首工区は測量、設計が終わり、用地契約が済み次第工事発注予定。

③奥町木場町線は平成二十三年三月末完成予定。また信号機も供用開始時に合わせるよう調整している。緑小裏道路改良については、里道を通学路として利用中で、町内会、学校からも陳情があり実施に向け調査する。



奥町木場町線「くまの里」前交差点

木口利光議員



問 運賃値下げの見通しは

答 値下げの方向で県と協議を行う

質問 長崎〜福江航路旅客・車両運賃値下げの見通しは。

答弁 本年度から島民割引制度が開始され、さらに平成二十三年度の「フェリー福江」新造時に九州商船がフェリー、ジェットフォイルの運賃を二〇%値下げする事で検討中である。また車輛航送運賃値下げは今回の協議内容には含まれておらず、物流コスト値下げの課題は大きいため、県

とも協議を続け課題に取り組みたい。

五島ブランドの確立を

質問 椿による島の活性化については、日本一の椿の島を目指すとの旗印のもとで五島ブランドの確立と、きっちりした目標値のもとで生産、販売計画が必要ではないか。

答弁 本市は平成二十五年を目標に「つばき振興計画」を策定し、植栽の推進、観光への活用、加工品の開発促進を三本柱として事業を推進する。植栽は耕作放棄地七十haに七万本。観光では椿まつり等イベントの充実や体験メニュー開発、公園整備や久賀島亀河原群落地の調査と保護に努める。加工品開発は、食用油としてのブランド化の推進、花や葉の新たな加工品の開発支援を行う。販売についても本年度より「メイドイン五島市販路拡大プロデュース事業」を実施しており、福岡、大阪、東京など、都市部での商

国の重要文化財登録の可能性は

質問 堂崎教会が世界遺産の構成資産となるためには、国の重要文化財登録が前提となると思うがその可能性をどう思うか。

答弁 堂崎教会の国指定には、他のレンガ造り教会との比較研究が必要であり先日、文化庁による現地調査が行われた。本市としても引き続き県と連携を取りながら、さらに努力を続けていく。

談会や物産展に向けた取り組みを強化したい。

清川久義 議員



問 要援護者に対する
支援策は

答 要援護者避難支援計画を
取りまとめた

域防災計画を基本とした「五島市災害時要援護者避難支援計画」を取りまとめ、全体的な考え方や計画内容の検討等の調整を図った。

計画において、当面は高齢者、身体障害者、知的障害者、精神障害者、自閉症等の発達障害のある方、難病の方などを災害時要援護者として支援する。

ボランティア活動団体との連携体制は

質問 近年、台風、地震等による甚大な被害が多数発生している。そのため日々災害対策の啓発、訓練が不可欠である。本市においても、地域防災計画を策定し、様々な災害を想定し訓練等を実施しているが、障害者及び高齢者等の災害時要援護者に対する支援対策は。

答弁 要援護者避難対策については、本年三月、関係各機関で協議を行った。その中で、五島市地

今後も、ボランティア活動団体と連携しながら、災害復旧に貢献できるよう関係各機関とも調整していく。

受益者負担金の軽減を

質問 農地災害復旧工事を行うとき、受益者負担金が求められ、高齢者にとっては重圧である。今後の農地保全施策および耕作放棄地解消対策など考えるとき何らかの手を打つ必要があるのでは。

答弁 受益者の負担については、合併後「五島市農地災害復旧事業分担金徴収条例」を定めている。具体的には、国庫補助金は事業費の二分の一で、残り二分の一を市と受益者で負担する。限度額を超えた部分については、国庫補助金はなく、市が三分の一、受益者が二分の一負担することになっている。今後少しでも受益者の軽減を図るように努める。

草野久幸 議員



問 政権交代に対しての
市長の考えは

答 市民の暮らしを大事にする
施策を期待している

れまで以上に市民の暮らしを大切にする施策を期待している。

障害児の学童保育の現状は

質問 障害を持つ子どもたちの安全な放課後の保障と、障害を持つ子どもを育てながら仕事を続けることができるよう、行政は努力すべきである。本市の障害児の学童保育について現状は。

答弁 障害児を受け入れている学童保育所は、崎山児童クラブ外二カ所で合計三人が利用している。放課後児童クラブへの財政支援については、障害児を受け入れた場合、専門員を配置することを条件に一クラブ当たり百四十二万円の定額補助となっている。今後、ニーズの把握に努めながら、受入態勢の充実に向けて検討していく。



総合福祉保健センターの学童保育

質問 第四十五回総選挙が行われ、民主党は三八議席を獲得し、絶対安定多数を占めた。長崎県でも、四つの選挙区の全議席を民主党が独占した。この歴史的な政権交代に対して市長の考えは。

答弁 これまでの国政の継続よりも大きな変化を求めた民意の結果であると認識している。新しい政権には、本市がこれまでに進めてきた施策及び今後計画している施策が予定通りに進捗でき、こ



五島市中央公園

質問 中央公園の月曜日開放に向けての進捗状況は。

江川美津子議員

問 中央公園の月曜日開放を

答 来年1月から実施する



答弁 三歳未満児の無料化については、実施に向けて準備中。現物給付については、県市長会議でも議題となった。協議の結果、償還払いから現物給付方式に改善を行うとともに、各市の財政負担や不均衡が増大しないよう、県において財政支援措置を講じること及び国の制

いか。

質問 市長は、六月議会において、三歳未満児の医療費の無料化を前向きに検討していくことを表明したが、窓口で支払いのない現物給付制度についても検討する考えはないか。

現物給付制度の検討を

答弁 十月から試行開放し、来年一月から本格開放を行いたい。ナイター施設、体育館、相撲場については、個人や団体から開放を求める要望が寄せられていること、国体へ向けて競技力向上が求められるので、月曜日開放の必要性はますます高まるものと理解している。

監視と救助体制の強化を

質問 海水浴場やプールなどでの事故防止のため、監視と救助体制の強化が必要ではないか。

答弁 各海水浴場で異なるが、救命浮き輪、ロープ、救命ボート、AED等を備えている。監視員及び職員は、AEDの講習、応急手当などの実技指導の講習を受けている。今後は、資材等の点検整備の充実、監視及び救助に関する講習とともに、各海水浴場の潮流、離岸流の発生状況の再調査、さらに監視員の配置も含め検討していきたい。

委員会審査

本会議において、各常任委員会に付託された条例、補正予算等について、9月14日、15日熱心な審査を行った。主な内容は次のとおりである。

補正予算の審査

携帯電話等エリア整備事業

4千308万2千円

地域活力基盤整備事業

3千600万円

国が行う電気通信格差是正事業により、総務省が携帯電話不感エリアとしている、本郷の芦ノ浦地区、伊福貴の大小瀬地区に、携帯電話用鉄塔二本を整備し、不感エリア解消を図ることを目的とした事業。

世界遺産登録に当たって、堂崎地区の駐車場整備・トイレ周辺修景整備を行う。電気自動車の導入にあわせ急速充電器の設置も予定されている。トイレの建て替えではなく、周辺の景観とマッチするようなデザイン等を考慮して改修等を行う。



堂崎教会駐車場のトイレ

子守唄の流れるしまづくり推進事業

147万7千円

平成二十一年十一月開催予定の五島市音楽祭は「子守唄の流れるしまづくり事業」の普及につながる大変有意義なイベントである。子守唄や親子がいっしょに楽しめる音楽をプログラムに取り入れることにより、「子守唄の流れるしまづくり事業」の趣旨の更なる浸透を図るための助成。

新型インフルエンザ対策事業

240万8千円

流行が予想される新型インフルエンザ対策としてマスクや消毒薬、また強毒性のインフルエンザ発生に備えた防護セットや体温計を購入する。

奈留葬斎場施設整備事業

4千732万円

火葬設備の二炉の内一炉は全面改修、一炉は部分改修する。

障害者情報リーダー 等養成・地域継続雇 用体制構築事業

744万円

障害者ＩＴリーダーを養成し、事業所と消費者の橋渡しを行うとともに、市内ＩＴ活用者のためのＩＴサポート事業を実施する。また、在宅障害者のあらゆる能力・技術・興味を掘り起こし、授産事業所等へつなげ、物品の販売拡大、サービスの提供を促進するとともに、障害者の就労斡旋を図り、障害者の収入増を目指す。二十一年度～二十三年度事業。雇用者三名であり雇用期間六ヵ月としている。

小規模福祉施設 整備事業

3千937万5千円

面積二百七十五㎡以上のグループホームは、消防法でスプリンクラーの設置が義務づけられている。今回は、未設置の施設すべてから設置希望が出された。

安心こども基金保 育所緊急整備事業 〈認可保育所創設事業〉

1億669万5千円

福江地区保育所の慢性的な定員超過の解消のため、下大津町に定員六十人の保育所創設予定。福江小学校内に特別支援学級が設置される予定であることを考慮し、特別な支援を必要とする児童に対応した放課後児童クラブを併設。事業主体は社会福祉法人さゆり会。

〈大規模修繕事業〉

813万8千円

文化保育園（社会福祉法人むつみ会）の屋根改修、屋根裏補強、トイレ改修。

強い農業づくり 交付金事業

1億5千225万円

老朽化した穀類乾燥調製施設である「ライスセンター」を改修・再編することにより、米・麦の生産性、品質の向上及び島内食料自給率の向上並びに地産地消を図ることを目的とした事業。

事業主体はごとう農業協同組合で、事業場所は福江地区（三尾野町）・岐宿地区（岐宿町中岳）となっている。

事業内容は、乾燥機の改修が十六基、精米機導入一基、製粉機導入一基

地域漁業就業構造 改善事業

1千500万円

漁業就業促進のために漁協が共同利用施設として演習用漁船（中古漁船）を購入する経費に対し、漁船取得時の初期投資を抑えるための助成を行うものである。

事業主体は五島ふくえ漁業協同組合で、取得隻

となっており、総事業費の内、市の補助金は三十％の七千六百八十五万円、ごとう農協負担金は七千五百四十万円となっている。

数は一隻である。

事業内容は、演習船は十トン未満の漁船で利用者は独立志向の新規漁業就業者（原則三年以内の新規漁業者を予定）が対象であり、償却期間の終了後は所有者の判断により処分することができる。事業期間は平成二十一年度限りであり、総事業費の内、市補助金は一千二百万円、五島ふくえ漁業協同組合の負担金は三千万円となっている。

商店街街路灯省 エネ電灯化事業

4千303万2千円

個店が大型店にない魅力を出し、商店街全体の魅力を高めるために電気料金の軽減により経常経費を削減するとともに、広く市民に地球温暖化防止対策の意識を醸成するため、福江中心商店街の街路灯を省エネタイプ（LED）に交換する経費を助成するものである。

事業主体は新栄町・本町・錦町・東町・平和通り・江川町の商店街で三

百八十基の街路灯を設置する計画で、総事業費の内、市補助金は三千六百八十八万二千円、六商店街の負担金は六百十五万円である。

五島市つばき商品券 発行事業及び緊急消 費拡大対策事業

2千650万円

市内商工業者の販売促進と消費者購買の市外流出防止を図り、更なる地域経済の発展、向上に寄与することを目的に、年末・年始セール等に関連した第二弾のプレミアム付き商品券を発行するとともに、つばき商品券の発行に関連して、各地域商店街独自の創意工夫により消費拡大への取り組みに対し助成するものである。

つばき商品券発行事業は、福江商工会議所・五島市商工会・五島市で構成する実行委員会が事業主体であり、販売総数二億円（一千万円～二万セツト）で発売期間は平成二十一年十一月から平成二



ライスセンター

十二年一月までとなっている。

また、緊急消費拡大対策事業は、福江商店街連盟・スタンプ会・旧五町商店街が事業主体で、スタンプセール、消費拡大セール（商品券への十%上乘せ）が事業内容であり、七団体に対し五十万円の補助を行うものである。

路線バス高齢者回数券発行事業

512万円

路線バスの利用者離れを抑制し公共交通機関を利用することにより、低炭素社会の実現を図るとともに、高齢者の自家用車運転による事故の回避を図るため、高齢者向けに割増回数券を発行するため助成するものである。

事業主体は、五島自動車株式会社・丸浜産業有限会社で、現行十回分の料金で十一枚綴りの回数券を年齢区分を設けて十九枚、二十一枚綴りの回数券を追加するものである。

五島市ながさき巡礼受入体制整備事業

163万2千円

県及び関係市町と連携を図り、長崎巡礼センターの広報・窓口機能及びネットワーク構築機能を強化し、世界遺産登録を視野に入れた五島市の長崎巡礼受入体制の強化を図るため、市内に長崎巡礼五島市情報センターを設置するものである。

二十一年度の従事労働者数は新規雇用者一名を予定し、雇用期間は六ヵ月としている。委託先はNPO法人、長崎巡礼センターを予定しており、平成二十三年度までの事業期間中に延べ三名を雇用するものである。

条例の審査

養護老人ホーム松寿園条例の一部改正

提案の理由

松寿園については、行政改革大綱において、民間委託、または民間移譲となっており、準備を進めてきたが、平成十八年十二月定例会において、一般質問で、「地域の高齢者施設の拠点として活用できないか検討する」旨の市長答弁を受け、市直営で行うべき事業はないかという点を中心に松寿園職員、関係課で協議を重ねてきたが、活用案を見いだすことはできないという結論に達し、平成二十二年四月一日から松寿園の管理を指定管理者に行わせるために必要な整備を行う必要があるため提案された。

この結論を受け、五島市社会福祉施設民間移譲検討委員会で協議を行った。

協議結果

①約四億五千万円の起



養護老人ホーム 松寿園

債残高があり、これを無償譲渡することは財政上難しいと思われること。

②有償譲渡となると、起債の一括繰上償還や建設時に受けた補助金の返還が生じ財政上大きな負担になること。

③民間に管理を委託した場合でも入所者に対するサービスは、既に民間移譲した例から判断しても、基準を維持できると考えられること。また、入所者や家族の入所負担金などの経済的負担は変わらないこと。

④措置基準により委託料を支払ったとして、市の負担が年間で四千万円以上軽減されること。

以上の理由から民間移譲ではなく指定管理の方法がよいとの結論に達した。

たとの説明を受け質疑を行った。

質問 指定管理制度導入により、四千万円以上の軽減が見込まれるということに関して説明を。

答弁 平成二十年度の支出が、市債の元利償還金を除き、入所者の生活費等の経費と職員十一名分の人件費を併せて約一億三千万円に対し、指定管理制度を導入したと仮定して試算した場合、老人福祉施設委託料は約九千万円でその差額が約四千万円である。

質問 松寿園職員は、指定管理者制度導入後は他の部署に移動することになり、市全体の財政を考えると人件費の削減は見込めないのではないか。

また、市直営で経営するにあたって職員数の削減など経営努力は検討しなかったのか。

答弁 即全額軽減にはならないが、将来的に軽減される。また、施設の規模等に依りて、職員の配置数の基準が決まってお

り、指定管理導入後もほぼ同じような職員体制になると考えている。県内の養護老人ホームにおける措置費等に対する人件費の割合が平均五十五％であるのに対し、松寿園では八十五％となっている。

修正案

査が行われることから、基準のサービスは維持されるところである。正規、臨時職員についても随時説明を行い、理解を得ていると考えている。

採決

を見直す方針を明らかにしていること、さらに、まだ十分な検討がなされておらず、研究課題もいまだ残されている。

質問 松寿園の活用についての具体的な検討は。

答弁 新たな事業として、デイサービス、配食サービス、栄養指導などさまざまな事業について検討したが、市が既に行っているサービスの重複や人員配置、スペースの確保など新たな投資が必要になることから実施は難しいと判断した。

質問

民間委託した場合の、入所者に対するサービスの維持と職員の今後の処遇は。

答弁 入所に際してはこれまでどおり、市の社会福祉課で申し込みや審査を行うこと、また運営に

関しては、契約締結にあたって十分な協議を行うこと、定期的に県等の監

現在国の政策が大きく変わろうとしている時期であり、状況をしばらく見守る必要があることから、継続審査の申し入れがあったが、採決の結果否決された。次に、指定

管理者に行わせる期日を平成二十二年四月一日とするのは時期尚早であることを理由として、施行期日を平成二十三年四月一日とする修正案が提出され、両案を審査した。

討論

賛成 議案八十八号については、これまでの行革推進の流れから提出されたものと理解する。

反対 国の施策が大きく

変わろうとしている時期であり急いで民間委託をすべきではないこと、新しい政権はこれまでの社会保障関連の予算の削減

国民健康保険条例の一部改正

一部改正

採決では賛否同数となったため、委員長表決で議案八十八号が可決された。

本会議では、討論の後、無記名投票の結果、賛成十一反対十で可決された。

健康保険法施行令の一部改正によるもの。出産に係る経済的負担を軽減し安心して出産できるように、本年十月一日から平成二十三年三月三十一日までの出産について、出産育児一時金の支給額が、暫定措置として四万円引き上げられることになった。

さらに、十月一日から病院の窓口で出産費用をできるだけ現金で支払わなくても済む、出産育児一時金の医療機関等への

直接払い制度を実施することになった。

奈留地区多目的交流センター条例の一部改正

市営交通船の出・入港時刻を考慮した開館時間等に変更するなど利用者の利便性の向上を図ることにもなるもの。

工事請負契約の締結

奈留小中学校校舎改築工事の請負に関し、市内Aランクの建設業者の中で共同企業体を組み、四者による一般競争入札を行った結果、今村・片山特定建設工事共同企業体が落札した。工事請負金額は、六億九千八百二十五万円。二十二年十二月末完成予定。

編集後記

改選後、三回目の広報誌発行になります。

市民の方々に議会内容がわかりやすい広報誌作りに委員一同毎回努力しています。

現在市民の皆様が、議会活動をj知る方法として議会の傍聴、ケーブルテレビ議会放映、議会だよりと大きく分けて三つあります。私達議会広報委員会の役目は、議会だより

りだけではなく、議会広報全般にわたると思っています。

これまでは、広報委員会の活動として、この議会だよりの発行だけに追われて来ましたが、今後はその他の広報活動にも力を入れて行くべきだと考えています。

広報に対しての皆様方の意見、要望がありましたら議会広報委員会までお寄せ下さい。

(草野久幸)



＝広報委員会編集会議＝